

---

# 大阪市政に関する公開質問状 回答一覧

---

## 【目次】

はじめに .....	1
1.ビジョン・全体戦略 .....	2
2.基礎自治体としての大阪市のあるべき姿 .....	3
3.さらなる行財政改革の実施 .....	7
4.防 災 .....	11
5.成長戦略・産業振興政策 .....	12
6.文化・観光・まちづくり .....	14
7.教 育 .....	18

2011年11月9日

社団法人 関西経済同友会

# はじめに

大阪市長選挙と大阪府知事選挙が同日に行われることとなった今回の選挙は、これからの大阪のあり方を決定する大きな節目となる選挙です。そこでは「大阪都構想」「府下版広域連合構想」というビジョンが中心的な争点となることが予想されますが、選挙で問われるべき課題は、それのみではありません。

目下の大阪市は危機的状況にあります。経済力は劣化してきており、東京都（23区）と比較しても住民一人あたりの所得額の差は開く一方です。財政では、特に社会保障費の増大が問題であり、生活保護受給者が全国一多い大阪市では市民の18人に1人が生活保護を受け、今年度計上された生活保護費は2,916億円と、一般会計の17%近くを占めています。

市民所得の減少により税収が落ち込む中で社会保障費が増大していく状況は、近未来の日本の姿を示しているものでもあり、大阪市は「課題先進都市」とも言えます。見方を変えれば、大阪市を再興することができたら、日本を再興する道筋もまた見出しうるということです。

そして、次世代型産業の集積、豊かな歴史・文化、そして「水都」としての豊かな水辺空間など、大阪のポテンシャルを考えるならば、再興は十分に可能であると当会は考えています。

当会はこのような認識のもと過去5年間に、大阪市の市政改革、都市経営に対し、交通局の完全民営化の実施、水道事業等の一本化などの府市連携の促進、全国に先駆けての保有資産の活用（ストック利活用アプローチ）を提言して参りました。

これら提言の内容をふまえ、今回の市長選挙において争点にすべきと当会が考える課題を示すとともに、立候補予定の方々が、それらの課題に対してどのように考え、対応策として、何を、どのように、いつまでに実行するのかを明らかにして頂くための質問状を作成いたしました。是非ともご回答頂きますよう、お願いいたします。

立候補予定の方々が、この質問状への回答を市長選挙に向けたマニフェスト作成の一助とされ、当選した暁には必ず実行し、より良い大阪市の実現につながることを願うものであります。

前回の大阪市長選挙投票率は43.61%でした。有権者10人のうち6人は投票していないこととなります。「候補者の政策がわかりにくい」「誰が市長になっても同じ」などの理由で投票せず、自らの意思を示さないことは、有権者としての責任を放棄しているとも言えるのではないのでしょうか。今回の公開質問状は、当会が、これまでの提言活動を基に、当会会員の問題意識を踏まえ、経済団体としての視点から作成したものではありませんが、この質問状への回答により、有権者が立候補予定者の政策について理解を深める一助となれば幸いです。

この度、当会から公開質問状をお送りさせて頂いた各氏におかれましては、大変お忙しい中、ご回答を賜りましたこと、厚く御礼申し上げます。

(注)

当会では、公開質問状の回答一覧を11月2日に発表いたしました。

その後、11月5日にわたし考一氏が、この度の大阪市長選挙への出馬中止を表明されたことを受け、「大阪市をよくする会」様のご了解を得た上で、わたし考一氏のご回答につきまして削除させて頂きました。

なお、橋下徹氏、平松邦夫氏のご回答につきましては、11月2日発表の内容と同じものを掲載しております。

2011年11月9日

# 1. ビジョン・全体戦略

## ■関西経済同友会の問題意識

「趣旨」に記載の通り、大阪府は大きな節目に差し掛かっています。新たな市長が大阪府政を、どの方向に向かって進め、いつまでに、何をやるようとしているのかは、有権者、市民にとって重大な関心事です。まず、この点を明らかにして頂きたいと考えます。

## ■質 問

【Q1】あなたは、大阪府をどのような都市にしたいですか。①将来のビジョン、②府政運営の理念と基本方針、③その中で最も力を入れたい施策と達成時期を示して下さい。

## ■回 答

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>明治時代に原型ができた今の行政システムを抜本的に見直し、今の世にあった統治機構を作り上げます。現在において、大阪府域だけでは都市の力が弱い。都市のまとまりは、今や大阪府域全体と捉えるべきです。ゆえに、既存の大阪府役所体制に固執することなく、大阪という大都市を、大阪府域から大阪府域に広げる思想に立って、大阪府域全体の広域行政を担う大阪府を新たに作っていきます。そして、大阪府域内には、より住民に身近な自治体として特別自治区を設けます。</p> <p>政策についてはどの候補者も似たり寄ったり。都市を活性化させ、住民サービスを向上させる方向では違いはありません。「何をやるべきか」はもう決まっています。今の政治・行政に一番必要なことは、「どう実現するか」です。実現する装置こそが統治機構、行政システムです。</p> <p>日本の国土、人口、GDP、地政学的位置そして大都市が税収を上げて地方に配分するという地方財政制度を前提とすれば、日本には二つのエンジンが必要であり、一つは東京。そして二つ目が大阪です。この日本のツインエンジンの一つを担うには大阪府域では力不足。大阪府域を大都市として捉え直し、大阪府で引っ張っていくべきです。</p> <p>そして、日本の危機管理上も、有事のときに東京に代わる大都市大阪が必要です。</p> <p>大阪府で人・モノ・カネを集め、しっかり稼ぐ大都市になり、特別自治区や市町村の税収を増やします。そして、特別自治区は住民ニーズに応じた行政サービスを充実させます。</p> <p>また大阪府になれば都と区の役割分担が明確化し、現在のように都道府県レベルの施設・開発が全国で2番目に狭い大阪府域内に全て二つずつとなる事態を避けることができます。驚天動地の究極の行政改革です。</p> <p>大阪府内において、各区は立派な自治体として自立できる素地があるのに、1943年の戦時体制として造られた大阪府役所体制のままです。区民は自らの区長の名前を知らず、区役所には何の権限・財源もないので、区民は行政に関与しない。そして大阪府長や大阪府役所は区民から遠過ぎてコミュニケーションを取ることもない。</p> <p>こうして大阪府内は住民の諦め感が確定し、それが無力感に繋がり、住民が行政に関心を示さないがゆえに大阪府役所は労働組合が跋扈し、職員の不祥事も絶えない。</p>	<p>①② めざすのは、「暮らし満足度日本一」であり、「みんなが住みたい大都市おおさか」です。</p> <p>「情報公開の徹底」「市民協働の推進」「市政改革の断行」の3つを府政運営の基本スタンスとして、</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1.人が主役の、“支え合い、分かち合う”地域社会の実現</li><li>2.関西の活性化、日本の復興・成長エンジンとしての役割強化</li><li>3.地方分権時代の先駆けとなる、対話と協働のまちづくり</li></ol> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・上記の府政運営の基本方針のもと、すでに発表している7つの政策目標について4年間で成果を実感できるよう全力をあげて取り組みます。</li><li>・その中でも特に、社会総がかりで子どもたち自身に優しく、子育てをする人たちが働きやすいまちづくり、また、誰一人として排除されることなく安心して暮らせるまちづくり、中小企業や商店街が元気なまち、さらに、大阪・関西全体の発展に貢献するまちづくりに尽力していきたい。</li></ul>

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>何よりも大阪市役所という巨大な役所が市内一律の政策をやることによって、個性あふれる各区の多様な特徴を全く活かすことができません。</p> <p>このようにして大阪市は元気がなく停滞しております。</p> <p>政策は誰でも語れます。しかしその実現のための装置作りとなると、誰もが嫌がります。今の体制で利益を得ている既得権益との大戦争となるからです。</p> <p>明治維新以来、統治機構の変革が行われたことはありません。</p> <p>今ここで、大阪に相応しい大阪の統治機構を一から作り直し、これから述べる政策を強力に推し進めていきます。</p> <p>大阪都で稼ぎ、特別自治区で医療・福祉・教育等の住民サービスをきめ細やかに提供する。</p> <p>世界の都市間競争時代、少子高齢化時代を乗り切るための、大都市大阪の都市経営モデルです。</p>	

## 2. 基礎自治体としての大阪市のありべき姿

### ■関西経済同友会の問題意識

中央集権、東京一極集中を打破し、地域主権型社会を実現していくにあたっては、住民に最も近い存在である基礎自治体の役割は極めて重要です。基礎自治体としては規模が大きいと言われる現在の「政令指定都市・大阪市」は、いかんにして基礎自治体としての機能・役割を果たしていくのかが問われていると考えます。

### ■質 問

【Q2】政令指定都市・大阪のこれからのありべき姿について、存続の是非を含め、規模・機能・役割、権限・財源のあり方、広域行政体との役割分担を示して下さい。

### ■回 答

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>現在の大阪は、狭隘な大阪府域の中心に大阪市が存在し、GDP や事業所などの都市集積が市域を超え府域全般に広がっているにもかかわらず、府市は「市域、市域外」という区域分断に基づく二元行政の状態です。これでは大阪都市圏の一体性・ポテンシャルを活かすことはできません。</p> <p>また、少子高齢化・人口減少社会においては、今後需要が増える福祉等の行政サービス提供に注力しなければなりませんし、そもそも、住民に身近な行政サービスは、地域の実情に応じて迅速かつきめ細やかに実施する必要があります。</p> <p>政令指定都市である大阪市は、これまで高次の都市機能を支えるために広域行政機能と基礎自治機能の両面を担ってきましたが、267万人という人口規模からしても巨大に過ぎ、住民からの距離が遠く、住民コントロールが十分効いていないという問題があります。</p> <p>広域自治体と基礎自治体の役割分担の明確化と住民自治の拡充を目指し、それぞれの自治体自らが権限・財源・責任を</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市の「大阪市民」のために、これまで一貫して「都市行政」を行ってきました。そして、これからも引き続き行っていきます。</li> <li>・「大阪市民」とは、大都市・大阪市に住む人、市域や府県を越えて大阪市内に働き、楽しむ人々や企業すべてを指します。</li> <li>・「都市行政」とは都市に集まるすべての人のために、産業基盤を充実し、居住環境の安全・安心を確保しつつ、良質な労働力(人材)を育成し、都市成長の良好な循環をつくる総合的な行政です。</li> <li>・大阪市の「都市行政」遂行のための権限、財源の移譲を求めつつ、かつ圏域の核として自治体連携を進めて、圏域全体の自立力を高めていきます。</li> </ul>

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>もって地域経営を行うためには、現行の大阪府・大阪市を統合再編するといった、抜本的な大阪の統治機構の変革が必要不可欠であると考えています。</p> <p>大都市大阪のあるべき姿については、市域を超え府域全体に都市機能が集積し広がっているという実態を踏まえ、大阪全体の発展・成長のためには、広域行政の指揮官を一人にして、広域行政機能の一元化を目指すべきです。大阪全体としての統一的な成長戦略に基づき企業集積を図るなど、産業施策・雇用対策を強力に推進します。あわせて、市域を含めた府域トータルの視点で、真に必要な交通インフラの整備を重点的に行うなど、しっかりとした選択と集中に取り組み、大阪の都市としての国際競争力を飛躍的に高める必要があります。具体的には、産業政策、都市計画、幹線道路、港湾、地下鉄、消防などの広域機能ごとに最適な形態を追求し、実施可能なものから順次実施していきます。一元化の手法としては、法改正による移管、市から府または府から市への事務・権限の委託、府市の広域機能を切り出して広域連合を活用、府市共同法人の設置、民営化などを検討します。</p> <p>一方で、基礎自治体には、住民に身近な存在として行政サービスを提供するという役割と責任があります。現行の政令指定都市・大阪においては、教育や福祉といった住民ニーズや地域事情に即したきめ細かな行政サービスを提供することができていません。また、肥大化した官僚組織による縦割り行政の弊害、意思決定に時間を要し住民応答にタイムラグが生じるといった問題、さらには、唯一の公選職である市長に対して住民の声が届きにくいという重大な欠陥が多々あります。</p> <p>住民に密接な行政サービスを総合的に担うためには、行財政基盤を充実すると同時に、住民の意思が政策決定に反映され、住民が予算の使途についてチェックできるなど住民自治機能の向上を図ることが肝要です。加えて、住民の生活全般をしっかりサポートできるような十分な権限と財源を持ち、総合的で専門性の高い充実した組織体制や行政運営を機動的に行える組織体制を構築する必要があります。</p> <p>そのためには、現行の大阪市を人口 30 万人程度の複数の特別自治区に再編すべきであると考えます。特別自治区の具体的な権限の範囲としては、広域行政機能を除く基礎自治体が担うべきあらゆる事務を総合的に担う、すなわち中核市並みのものとします。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本来、指定都市は「都市行政」遂行のための権限、財源を担保するための制度のはずだったのですが、今では人口規模だけで形式的に指定され、大都市制度としての意義を見失い、原点に立ち戻った制度整備が急務です。</li> <li>・ なお、広域行政体の本来の役割は、大都市を核とした多様な基礎自治体間の調整を行い、圏域全体のバランスを図ることです。</li> <li>・ 圏域の成長をけん引する大都市、そして、圏域全体のバランスを図る広域行政体、これこそが地域主権時代において道州制を意識した、大都市・大阪市と広域行政体のあるべき役割分担です。</li> </ul>

## ■ 質 問

【Q3】地域コミュニティ再生に向けた具体的方策を、現行の区政の改革とあわせ示して下さい。

## ■ 回 答

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>そもそも、現行の大阪市における行政区の実態は、市役所本庁の出先機関、窓口機関にすぎません。本年2月に大阪府が発表した「なにわルネッサンス 2011-新しい大阪市をつくる</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小さな政府実現には、そのバックに大きな社会(豊かな社会)の存在が不可欠です。</li> </ul>

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>市政改革基本方針」の中には「区役所力の強化」との謳い文句がありますが、現職の市長自らが、「区役所に予算編成権を渡さない。」「区長公選制は導入しない。」と公言されている以上、住民に最も身近な役所であるはずの区役所の機能・権能を抜本的に見直す意思は見出せません。現行の区政改革の内容は極めてあいまいかつ不十分で「まやかし」とであると断言します。</p> <p>あるべき地域コミュニティ再生に向けては、以下の方策を考えています。</p> <p>(1) 特別自治区(区長公選制)</p> <p>人口267万人の巨大都市である大阪市に選挙で選ばれる市長が一人の体制では、住民や地域コミュニティの声を行政に適切に反映した住民自治を行うことは不可能です。</p> <p>優しい基礎自治体を実現するために統治機構改革が必要であり、現在の大阪市を人口30万人程度の複数の特別自治区に再編し、特別自治区の区長は区民が選挙で選ぶこととします。</p> <p>(2) 地域自治区(地域協議会)</p> <p>より一層の地域の細かな意見を行政に反映させるため、各特別自治区内に、概ね現在の行政区をベースにした地方自治法上の地域自治区を構成し、地域自治区内に当該地域の代表者からなる地域協議会を設置します。</p> <p>地域協議会は地域自治区内の行政事務に関し、特別自治区の区長に対し意見を述べ、また区長から諮問を受けた事項について答申します。さらに、地域自治区内の重要な公施設の設置、廃止や管理のあり方、さらに地域事業や地域基本施策などについて、地域代表制を有する機関としての意見を述べることで、地域の意思を特別自治区の行政に反映させます。</p> <p>(3) 小学校区(地域活動協議会)</p> <p>地域自治区内には、概ね小学校区をベースにした現在の地域振興会・地域社会福祉協議会などの各種地域団体の代表者からなる地域活動協議会を設置し、これを地方自治法上の認可地縁団体として法人化します。</p> <p>これまで必ずしも明瞭ではなかった行政からの補助金については、地域活動協議会が一括して受け、会計監査、業務監査を徹底することで業務の透明性を図るとともに、地域活動協議会の権限と財源を強化することで、地域コミュニティを強化します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 行政が財政事情を理由に守備範囲を縮小し、地域に責任を丸投げするだけでは、社会に貧困がはびこり、人材も育成されず経済も衰退する負のスパイラルに陥ります。</li> <li>• 私の市政改革は、スマートで機能的な行政と豊かな社会づくりをセットとして進めています。そのために「自助」「共助」「公助」の考えのもと、行政を含む地域全体で公共を組み立てる取組みが不可欠です。</li> <li>• その具体策として、小学校区単位で地域の多様な関係者が集まり、課題解決を実践する場の「地域活動協議会」、さらに区単位で関係者が集まり協議する場の「区政会議」が既に動き始めていますし、地域主権の観点から更にその機能を充実させていきます。</li> <li>• 今後1,000億円規模で、「区政会議」を通じて区民の皆様の意見が予算編成プロセスに反映できるようにします。また、区役所の地域活動支援体制を充実させるため、小学校区単位で地域担当職員を設けるとともに、地域と区役所をつなぐ中間支援組織の整備を行います。</li> <li>• これらの取組みにより、大都市の一体性のメリットを堅持しつつ、区域で実施する事業について総合的な調整機能を強化し、地域のニーズにきめ細かく対応できるようにして、地域住民とともに大きな社会(豊かな社会)の実現を図ります。</li> </ul>

## ■質 問

【Q4】道州制に対する考え方を示して下さい。道州制に賛成であれば今後の道州制への移行の道筋と大阪市が果たすべき役割についてお答え下さい。その場合、関西広域連合と「大阪市」の関係についてもあわせてお答え下さい。道州制に賛成でなければ、その理由をお答え下さい。

## ■回 答

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>今の日本には国家戦略が根本的に欠如しています。国会議員や霞が関の官僚は、国家の存立にかかわる大きな戦略の確立に専念するべきです。外交・防衛・通貨・マクロ経済といった国家戦略を大局的にかつ早急に打ち立てなければ、日本の国際的プレゼンスは低下の一途をたどるのは火を見るよりも明らかです。そして、空港港湾・広域道路鉄道網・大型河川の維持整備や、経済政策や産業振興、市町村間の財政調整や福祉医療教育分野における基準の設定等の広域行政機能については、最終的に関西州の単位で受け持つべきであると考えます。その意味で道州制には賛成です。ただ、国家の統治機構を根本から変える道州制の実現には、それこそ明治維新に匹敵する莫大な政治エネルギーを要します。関西州実現に向けたファーストステップとして、統治機構の大変革の成功例を示すべく、ここ大阪の地より大阪市・大阪府の統合再編を成し遂げるべきであると考えます。現行の大阪市は、将来的には複数の特別自治区に再編することを想定しておりますが、府市再編までの間は、大阪市が有する広域行政機能を大阪府や関西広域連合へ移譲します。あわせて、府市の広域行政機能を切り出して、府市共同法人の設置、民営化なども検討します。また、大阪市は可及的速やかに関西広域連合に参加すべきであると考えます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 府県域を越えて調整機能を果たす広域行政体として、道州制の実現が急務です。</li> <li>・ 物流網の整備に伴い、府県域を越えてひと、ものの移動が頻繁となり調整すべき圏域が拡大していること、加えて、震災、危機に強い国土構造を実現するため多極分散型国土構造の形成が求められているからです。</li> <li>・ そもそも人口減少社会と自治体の人口増減の不安定化(いわゆる「人口分布のまだら化」)により、各自治体が過去に整備したインフラ施設等が過剰となり、その維持管理は各自治体の大きな負担となっています。</li> <li>・ 大幅な税収増も期待できず、新たな行政投資も厳しい状況では、各自治体の施設や行政スキルといったお互いが蓄積してきた資産を相互に有効活用すること、すなわち連携することが不可欠となっています。</li> <li>・ そのことを踏まえ大阪市は、周辺自治体にとどまらず、府県域を越えた都市間連携を強め、施設や行政スキルといったお互いが蓄積してきた資産を有効活用する実績を積んでいますが、圏域の広がりや相まって、その連携を支援し調整する広域行政体の必要性、すなわち関西州の実現が必要になってきています。</li> <li>・ 以上のことを踏まえ、まずは府内における高速道路や鉄道網整備等、複数自治体間にまたがる課題解決や連携のあり方について、大阪府、大阪市、堺市が協議する場を正式に設けること、その延長線上に既存制度を活用した「大阪版広域連合」の設立をめざします。</li> <li>・ 一方で関西4指定都市が連携の実を上げつつ、府県域を越える広域課題についての関西広域連合の調整機能の充実を求め、関西州実現の道筋をつけていきたいと考えています。</li> </ul>

### 3.さらなる行財政改革の実施

#### ■関西経済同友会の問題意識

大阪市における行財政改革は、一定の成果があがっているものの、問題の抜本的な解決には至っていないと当会は考えます。

人口の減少と高齢者の増加、消費の低迷、地域間格差の拡大等、地域行政を取り巻く社会情勢は大きく変化してきています。地方自治体にとっては、多様化する行政ニーズや地方分権改革の動きに対応すべく、政策遂行能力の強化が求められていますが、深刻な財政問題を抱え、身動きが取りにくい状況に陥っています。大阪市財政は一時期に比べると改善されたとはいえ、依然として厳しい状況にあると考えます。

#### ■質問

【Q5】あなたは、大阪市の行政改革の状況をどのように認識していますか。今後の行政改革の取り組みについて具体的な目標・内容と工程表を示して下さい。特に、他の政令指定都市に比べ多い「市民一人あたりの職員数」に対する認識と今後の対応を含めお答え下さい。

#### ■回答

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>現在、閉塞感のある大阪市には抜本的な構造改革が必要です。公務員改革については、現在の年功序列の人事制度を成果主義に変えます。一般行政職の係長の割合が31.4%(横浜市は14.0%)と突出しているため、大胆に削減していかなければなりません。又、現業職員の数は市民1万人あたり51.4人(横浜市は14.5人)で、給与についても民間よりも高く、民間並みの待遇にする必要があります。さらには民間で実行可能な現業部門は民間に開放していきます。</p> <p>職員数については、組織改廃による分限処分などにより、約1万2,000人(約3割)以上の削減をします。</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 市政改革については、この4年間で、8,623人の職員を削減し、目標の3万人台を達成するほか、総人件費も、552億円削減しました。また、事務事業の見直しなどに精力的に取り組んだ結果、当初計画を上回る合計8,961億円の削減を果たし、市債残高も4,398億円削減しました。</li><li>・ 今後の市政改革については、現下の厳しい財政状況を克服するため、事務事業の徹底した見直しによる経費の削減は当然のこと、大阪の人とまちを守り続けるため、地域力の復興と公共の再編など、「協働」による市政の枠組みが地域にしっかりと根付き、よりいっそう発展するよう全力で取り組んでいきます。</li><li>・ 特に職員数については、次の任期中に、削減目標を4,000人からさらに上積みして5,000人とし、公営企業を除いて、ほぼ他都市並みの水準としていきます。</li></ul>

#### ■質問

【Q6】あなたは、大阪市の財政状況をどのように認識していますか。今後の財政再建の取り組みについて具体的な目標・内容と工程表を示して下さい。

#### ■回答

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>大阪市の地方債残高は、平成21年度普通会計では2兆7千9百億円で、全会計では5兆1千億円のぼっています。市税収入についても平成21年度で合計6,236億円であり、平成8年度と比較して、1,550億円の減収となっています。特に法人市民税については、平成元年では2,482億円であったものが、平成21年度は1,034億円となり、6割も減少しています。また、経常収支比率については、平成21年度100.2%と、100%を</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 大阪市の財政については、市長就任後、直ちに中期的な収支均衡に目途をたて、着実な取り組みを進めていましたが、リーマンショックに端を発する世界的な景気低迷により税収が落ち込み、さらなる努力が求められる厳しい状況となりました。</li><li>・ しかしながら、平成23年度予算編成時においては、公債費</li></ul>

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>超え、義務的経費以外に使える財源は全くない状態です。</p> <p>そのため、下記により財源を生み出します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 人件費を3割以上削減することで、約1,200億円の財源を捻出します。</li> <li>2. 市債残高の削減目標値を設定して、減らします。</li> <li>3. 補助金、交付金制度を見直します。</li> <li>4. 全体の状況が判断できる会計方式を導入します。</li> <li>5. 都市計画道路、公園計画の見直し、未利用地の売却を推進します。</li> <li>6. 未収金対策を強化し、収納率の改善を図ります。</li> <li>7. 民間で行える事業は民間で行うべきであることから、外郭団体は、廃止、民営化、広域化等により、全廃します。</li> </ol>	<p>の増や社会保障費の自然増があるものの、市税収入や地方交付税等の一般財源を確保するとともに、経費の見直しなどの改革の効果により収支を大幅に改善し、平成30年度の累積収支不足額について、前回の公表時から約1,500億円改善し、平成30年度の累積収支で約1,200億円の不足まで改善しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後は、「新たな市政改革基本方針」の実行と成長戦略による税収回復促進に全力で取り組み、収支不足の解消はもちろんのこと、基金や土地売却代などの補填財源に頼らない強固な財政基盤を構築していきます。</li> </ul>

## ■質 問

【Q7】あなたは、大阪市の保有資産のさらなる利活用施策としてどのようなことをお考えですか。「未来の大阪のために」どのような資産を、何に使うのかということを具体的にお示し下さい。

## ■回 答

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>大阪市の保有資産の全体を整理し、公開します。</p> <p>遊休不動産(土地、建物)のうち、売却可能なもの以外は、行政目的に合致する事業を行います。</p> <p>民間事業者に対して、低額での貸与制度も検討し、民業も活性化します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昨年春に有用な提言をいただき、その後押しにより、資産活用について具体的な成果を出すことができました。</li> <li>・ これまでの5年間で約1,100億円の市有地売却を行ってきましたが、資産の全体像を明らかにし、市民や民間からのご意見も参考にして資産の有効活用を図られるよう公有財産のデータベースをホームページ上で積極的に公開することができました。</li> <li>・ 今後は、単純な売却だけではなく、市民の意見や土地の特性も踏まえて様々な手法でまちづくりへの貢献や政策目的の実現を考慮した売却も行います。例えば、今後、都心部の活性化に資するまちづくりの誘導や新たなエネルギー政策の一環として、先導的な都市型エコ住宅のモデル導入に取り組むこととしています。</li> <li>・ こうした方針のもと、事業の見直しや施設の再編整備などを進めつつ、平成30年度までに総額で1,500億円の土地売却を行っていきます。そして資産処分により得た収入は、持続的な都市づくりに向けて財政基盤の維持・強化とともに、大阪の経済成長など大阪の未来のための投資に重点的・効果的に活用していきます。</li> </ul>

## ■関西経済同友会の問題意識

国においては、官だけでなく、市民・NPO・企業などが積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、共助の精神で活動する「新しい公共」のあり方が議論されています。

## ■質 問

【Q8】あなたは、①これからの大阪市政の推進において、行政（大阪市）・市民・NPO・企業は、どのような役割を果たすべきだとお考えですか。また、②既存の行政サービスの民間への業務委託等についてどのようにお考えですか。委託・譲渡・売却すべき事業、委託・譲渡・売却すべきでない事業があれば具体的にお示し下さい。

## ■回 答

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>これまで、公(行政)が事業を行い、民(市民、NPO、企業)は、それを支えるまたは享受するのみでしたが、これからは積極的に医療・福祉、教育、子育て、まちづくり、文化、防災など様々な面で共に事業を推進していくべきです。大阪市の行う事業に関して、民で行うことができるものは、出来るだけ民間で行うようにしていく必要があります。</p> <p>地下鉄の民営化、外郭団体で行う事業も民間で可能なものは民間で行うようにします。またその他の現業職の事業も民間で行うようにします。(例:ゴミ収集、測量など)</p> <p>NPOについても自立し、行政と協同して公共の福祉のために政策を実行できる体制を推進していきます。</p>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少子高齢化や経済のグローバル化の進展による右肩上がりの経済成長が望めず、また核家族化、情報化の進展などによって、地域が抱える課題も複雑・多様化し、行政の取組みだけで地域社会を支えることは困難な状況になっています。</li> <li>・ 自律的な市民や企業、地域団体、NPOの皆さんの活動に行政が寄り添い、支援するという地域社会をつくりつつ、区役所・市役所は、地域社会の維持・再生に向けて、新しい社会的ニーズへの対応など、行政が担うことが最適な公共活動を自ら担います。なかでも、誰もが必要とするセーフティネットの維持と再構築などについては、責任を持って取り組んでいきます。</li> <li>・ 地域のことは地域の担い手が決めるという地域主権の理念のもと、直面する諸課題に対して、自助・共助・公助といった補完性の原則を徹底していく必要があります。</li> </ul> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補完性の原則を徹底していく中で、行政事務を切り分けて、諸団体など事務を行ううえで最適な担い手に移譲し、その際、社会的企業などのビジネスの手法を導入し、少しでも雇用を生み出し、地域からの成長につなげたいと考えています。</li> </ul>

## ■関西経済同友会の問題意識

大阪市が手がけている交通事業（地下鉄・バス）は、人件費をはじめとするコストの高さなど、その非効率性を解消し、他社との相互乗り入れの円滑化を通じた都市交通ネットワークの拡充による利便性と収益性を向上させるためにも早期に民営化するべきであると当会は考えます。

平成22年度決算見通しでは、地下鉄事業の経常損益は約246億円の黒字になると発表されました。黒字だから民営化は不要という考え方もありますが、民営化することでさらなる効率化と利便性・快適性の向上を図るべきであると当会は考えます。一方、バス事業は地下鉄事業からの補填がなければ実質赤字です。

## ■質 問

【Q9】あなたは、大阪市交通局（地下鉄・バス）の民営化についてどのようにお考えですか。賛成であれば、具体的な工程表をお示し下さい。反対ならば、その理由と高度な都市交通ネットワーク形成に向けたお考えを示して下さい。

## ■回 答

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>地下鉄・バスを民営化します。民間人(公認会計士、経営コンサルタント)を含んだ民営化推進チームを設置し、工程表を作成します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• これまで、交通事業については精力的に経営改革を進め、22年度決算において、全国の公営地下鉄事業では始めて、累積赤字を解消しました。</li> <li>• 次の4年間では、要員削減等を通じて累積債務(地下鉄建設に要した経費に充てた企業債)を対料金収入の二倍強まで圧縮し、民間鉄道事業者並みにし、企業価値をさらに高めます。</li> <li>• 経営形態については、民営化に移行することを否定するものではなく、都市内交通ネットワークにおける市営交通の役割や経営改革の進捗などを総合的に検討し、市民の方々のご意見を踏まえ、適切に判断してまいります。</li> </ul>

## ■関西経済同友会の問題意識

大阪では、府・市それぞれが住民ニーズに応えるために、別々に業務を手がけてきたことで、類似・重複・同一業務が多く、「ムダ」の原因となっています。

近年では二重行政の解消や連携強化に向けた取り組みはなされましたが、未だに十分な成果をあげるに至っておらず、当会は、大阪府と大阪市の水道事業や住宅事業、中小企業信用保証事業は一本化が必要と考えています。

## ■質 問

【Q10】あなたは、大阪府との二重行政の解消について、どのような計画をお持ちですか。また、水道事業をはじめとする類似・重複・同一業務の府市連携についての計画もお示し下さい。

## ■回 答

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>全ての府市の事業を広域自治体で行う事業と基礎自治体で行う事業に分類する必要があります。水道については、大阪市水道局を大阪広域水道企業団に統合し、施設、人員を整理し、合理化を図ります。またゴミ焼却については、広域化した一部事務組合で行い、不要な焼却場を削減し、将来的には収集業務の民営化も進めます。医療に関しては大阪全域の医療需要に対応した非公務員型の地方独立行政法人大阪病院機構により一体経営し、救急医療や周産期医療などの政策医療を強化します。港湾については、府市統合し、港務局を設置し、一体運営を行うことで、戦略港湾を目指します。</p> <p>産、学、官の連携を深め、強化するため大阪市立大学については、大阪都公立大学法人により、大阪府立大学と一体経営し、重複学部の整理を行うなど効率化、強化を図ります。また、大阪産業創造館(市)と大阪産業振興機構(府)、大阪市立工業研究所(市)と大阪府立産業技術研究所(府)等を統合し、高度な研究機関を設置します。民間と協同で、連携を深め、技</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 関西州が必要である理由としても述べましたが、人口減少社会と自治体の人口増減の不安定化(いわゆる「人口分布のまだら化」)により、各自自治体が過去に整備したインフラ施設等が過剰となり、その維持管理は各自自治体の大きな負担となっており、各自自治体の施設や行政スキルといったお互いが蓄積してきた資産を相互に有効活用すること、すなわち連携することが不可欠となっています。</li> <li>• そのため、対話と協調をキーワードとして、まずは、府内における高速道路や鉄道網整備等、複数自治体間にまたがる課題解決や連携のあり方について、大阪府、大阪市、堺市が協議する場を正式に設けること、その延長線上に既存制度を活用した「大阪版広域連合」の設立をめざします。</li> <li>• 制度、枠組み議論にいたずらに時間と労力を費やすよりは、住民利益の追求と行政の効率化のため、聖域を設けずに個</li> </ul>

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>術革新を進める企業を支援します。</p>	<p>別具体の事業について協議し成果を上げることこそが、住民に対しての責任の取り方だと考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・なお水道事業については、用水を専門としている企業団と、取水から蛇口までのトータルサービスを実施している本市水道事業は重複事業ではありません。将来の統合は否定しませんが、事業形態の違うものを拙速に組織統合するよりは、まずは技術協力、用水提供などで無駄を廃して連携の果実を住民に還元すべきです。連携の実績を積んでいけば、統合の道は自ずと見えてくるはずですよ。</li> </ul>

## 4.防 災

### ■関西経済同友会の問題意識

東日本大震災は、「想定外」の事態は起こりうる、という事実を我々に突きつけました。今後、必ず発生すると言われていた東海・東南海・南海地震等に備え、防災、減災は大阪の喫緊の課題です。

### ■質 問

【Q11】あなたが、東日本大震災を通じて得た教訓は何であり、それを踏まえた大阪市の防災対策・減災対策で早急に改善すべき点、強化すべき点、新たに取り組むべき点とそれらの達成時期についてお示し下さい。

### ■回 答

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>地域の状況に応じた防災対策の推進を行うため、各区役所に危機管理室を設置し、住民ニーズに対応できるようにします。また災害発生時の避難所としての公的施設の役割と機能を強化します。さらに大規模災害が発生した場合に備えて、民間ビル、マンションが緊急一時避難場所となるよう民間と事前協議を徹底します。現在は24区全ての状況を配慮せず、大阪市全体の防災計画のみなので、各区の防災計画を策定し、周辺地域住民と防災情報、防災対策を共有します。</p> <p>帰宅困難者対策に関しては民間企業と連携して推進します。</p> <p>また災害時要援護者(高齢者、障がい者等)対策を進め、安否確認や避難場所への誘導の迅速化を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今回の大震災は、私たちが戦後営々と築き、信じてきた社会の姿を大きく揺るがせ、戦後日本型社会のぜい弱性を明らかにしました。</li> <li>・人や地域の絆を大事にして、ひとつにまとまることの大切が改めて認識されたと思います。</li> <li>・都市基盤の耐震強化や地域防災無計画については、国の中央防災会議での結論を踏まえて取り組みますが、災害時に地域がまとまって力を発揮できるよう、「自助」「共助」「公助」の考えを基本に置いて対策を組み立てていきます。</li> <li>・いざという時にはまず避難するということで、津波避難民間ビルの指定拡大を進めます。また災害時の地域拠点としての区役所と地域における自主防災活動との連携強化とその支援を進めます。さらに、要援護者の方の避難支援、そして福祉避難所として協定締結した施設の備蓄物資の整備を行います。</li> <li>・また、大都市特有の課題である災害時の帰宅困難者対策について、市内一円のターミナルで民間との協力関係を構築します。</li> <li>・一方、東日本大震災では避難時の中学生の働きの大きさが</li> </ul>

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
	<p>注目されました。向こう数十年の間に起こると言われている東南海・南海地震に備えて、次世代の子どもたちへの災害救命教育を充実し、将来の力となるようにします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度から来年度にかけ、住民の命を守るのは基礎自治体の使命という決意のもと、今できることをすべて行っていきます。</li> </ul>

## 5.成長戦略・産業振興政策

### ■関西経済同友会の問題意識

「内向き」「守り」の施策のみならず、強みを活かした「外」へと向かうグローバルな視点から都市成長戦略の立案と実行が重要であると当会は考えます。

### ■質 問

【Q12】あなたは、これからの大阪市は何を核に成長していくべきとお考えですか。大阪市の成長戦略と成長のエンジンとなる産業の振興政策をお示し下さい。

### ■回 答

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>大都市大阪の再生は、関西圏のみならず日本再生の切り札であると考えます。しかしながら、大阪市単独で、また大阪市内を主眼とする成長戦略を策定することは、無意味というよりも有害ですらあります。目指すは大阪市域を超えた一大都市圏である大阪全体の成長です。すなわち、外貨を稼ぎ内需を生み出すために、大都市大阪をハイエンド都市(付加価値創造都市)と中継都市(アジアと日本各地の結節点)とすることを目指します。</p> <p>2020年までを目途とする大阪全体の数値目標として、実質成長率年平均2%以上、雇用創出年平均1万人以上、訪日外国人年間のうち650万人を大阪に、貨物取引量は関空60万吨増、阪神港190万TEU増とします。具体的でかつ実現可能なグランドデザインを描き、高付加価値化、対内投資拡大、消費・雇用拡大を実現します。</p> <p>ハイエンド産業としては、環境・新エネルギー、バイオ等の先端技術産業のさらなる集積を呼び込み、当該分野での国際的なブランド力を高めることにより、大阪の産業が世界をリードすることを目指します。</p> <p>また、国際社会の中で活躍できる人材が育ち、集まり、交流することにより、さらなる技術革新を創出し、ハイエンド産業との相乗効果を発揮させます。</p> <p>中継都市の実現に向けては、関西国際空港、阪神港をはじめ、物流・人流を支えるハードインフラを戦略的に機能強化し、物流・人流を円滑にするための規制緩和やネットワークの強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市の成長には、京都・神戸という特色ある経済圏と連携しつつ、今後の成長が見込まれ、大阪・関西が優位性を有する「集客・観光」「環境・エネルギー」「健康・医療」「クリエイティブ・デザイン」を重点分野として、経済特区など規制緩和等の手法を用いて、企業活動を支援していく必要があります。</li> <li>・人口減少・成熟社会を迎え、従来のような、道路や鉄道等のインフラ整備による公共事業を進めるだけでは、雇用がよくなり経済成長が進展しないのは、先の「いざなぎ景気超えの好況」が「雇用なき経済成長」と言われたことから明らかです。</li> <li>・グローバル経済が進展しているからこそ、地域の個性の発揮が不可欠であり、大阪の企業集積を活かして環境・自然エネルギーなどの成長産業を育成する中で、部品やサービスを提供する関連産業が地域で発展していくような循環をつくり出していく必要があります。</li> <li>・その際、特に、大阪経済の中で大きなウェイトを占める中小企業の育成が重要です。大阪に本拠をおく中小企業に対して、経営面・技術面での支援を積極的に進め、世界に通用する企業として育成することは、雇用を生み出し大阪・関西の経済活性化につながります。</li> </ul>

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>を図ります。アジアと日本各地の結節点・玄関口として、関西全体として歴史文化など我が国随一の観光資源を最大限活用した集客力の強化、観光サービス向上を図るあらゆる規制緩和の展開、また、世界最高水準のエンターテインメント機能の誘致等により、アジアから人・モノ・カネを取り込みます。さらには、その流れを大阪で完結することなく日本各地に流し、また各地のハイエンドな製品、商品を大阪・関西を通じてアジアに輸出することにより、日本全体の成長を支えます。</p> <p>また、2011年10月に京阪神の3府県3政令市(京都府・大阪府・兵庫県・京都市・大阪市・神戸市)で「関西イノベーション国際戦略総合特区」を共同申請しました。総合特区の指定は年内に決まる見通しですが、その内容は、医薬品、医療機器、先端医療技術、先制医療、バッテリー、スマートコミュニティの6分野 32 事業を提案しており、国から指定を受けることが決まれば、オール関西で取り組んでいきます。</p>	

## ■関西経済同友会の問題意識

大阪市は、電力、ガス等エネルギーの大消費地であり、エネルギーの大半は市域外から供給されています。産業振興の観点からは、エネルギーの安定供給は不可欠であり、同時に、都市環境問題、地球環境問題への対応という観点から、省エネ、新エネルギーの利活用促進も重要であると当会は考えます。

## ■質 問

【Q13】東日本大震災での原子力発電所事故を機に、我が国のエネルギー政策のあり方が問われています。エネルギーの大消費地としての大阪市という観点を踏まえ、省エネルギー、新エネルギーの普及促進など、大阪市が取り組むべきことをお示し下さい。

## ■回 答

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>原発依存度の低減をめざし、民間資本を活用したエネルギー政策、地産地消のエネルギー政策を行います。省エネルギーについては、LEDの利用を促進します。</p> <p>新エネルギーについても太陽光発電、太陽熱利用、小水力、バイオマスなどの導入を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大阪市は、ご指摘のようにエネルギーの大消費地であり、東日本大震災以降明らかになったエネルギーセキュリティの課題を踏まえると、社会経済活動の安定と地球環境への配慮のためには、エネルギーの地産地消の意識で地域分散型のエネルギーシステムを構築する必要があると考えています。そしてこれは今後の都市のひとつのセールスポイントにもなると考えています。</li> <li>・ 特に、大阪・関西の経済を牽引する臨海部においては、メガソーラーの建設や高効率ガスタービンコンバインドサイクル発電所の導入による夢洲エネルギー供給拠点構想を進め、舞洲にあるごみ焼却工場発電なども含めたエネルギー自給自足も可能なエリアを実現し、新たな産業立地にもつなげていきます。</li> <li>・ そのほか、世界が注目する人工光合成による新エネ生成の実用化に大阪市立大学で取り組むほか、太陽光発電の普及促進や約7万灯におよぶ道路照明灯のLED化など多様なエネルギー施策にも取り組みます</li> </ul>

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年7月に立ち上げた「エネルギー政策室」を中心に、これらのエネルギー施策を推進し、同時に、こうした課題解決型のエネルギー施策による新たな需要創出やバッテリー関連産業等の関西のポテンシャルを活かした技術革新を通じて産業活性化につなげ、持続可能な都市、21世紀の未来都市大阪をめざしていきます。</li> </ul>

## 6.文化・観光・まちづくり

### ■関西経済同友会の問題意識

大阪市の活性化のためにはハードの整備、都市の経済力の強化のみならず、観光資源や文化・芸術など大阪のソフトパワーの強化が必要であると当会は考えます。

### ■質 問

【Q14】①都市の成長戦略における、文化振興の位置づけについて、あなたの考えをお示し下さい。②大阪の文化（芸能・芸術・歴史資源・食文化等）をどのように振興し、情報発信していこうとお考えですか。③文化振興における行政・企業・市民の役割分担のあり方について、あなたの考えをお示し下さい。特に、「行政の役割」について具体的に示して下さい。

### ■回 答

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>①文化振興への投資が新たな価値を創造し、社会を支えるものと捉えます。</p> <p>文化振興を施設等の箱モノ建設や整備だけでなく、大阪市全体で芸術家等が活動・発表できる場を多面的に提供します。</p> <p>伝統文化のアピールや新たな文化ベンチャー育成を重視し、文化についての市民の創造的な挑戦を積極的に受け入れます。</p> <p>アジアや全国から芸術家が集まる都市を目指します。</p> <p>②大阪府と大阪市の府市統合本部において大阪全体をミュージアムに見立てる文化振興としての大阪ミュージアム構想を確立して実現します。</p> <p>大阪の伝統芸能、上方芸能だけでなく、民間で生まれる新たな文化についても差別区別することなく文化を文化的価値だけでなく、観光資源、経営資源として国内外に発信します。</p> <p>市内歴史的建造物を活用した文化活動を支援します。</p> <p>文化振興に寄付しやすい仕組みを設計します(寄付金税制への取り組み、自動販売機の売上げの一部の活用等市民一人一人が少額でも文化振興に寄付できる仕組みの構築、文化機構への寄付機能が付いた社会貢献クレジットカード等)。</p> <p>民間が先導している高付加価値のプロジェクトを戦略的にサポートして、人、モノ、カネを呼び込みます。情報発信の方法としては、市長自らが率先してアピールを行い、マスメディア、インターネット、その他様々な日々発展する通信技</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>究極の都市の成長戦略は、安全・安心なまちづくりであり、人々が住み・集い、企業も進出したいくなるまちをつくることです。</li> <li>成長戦略において、文化の振興による都市格の向上はとても大切です。都市格が向上すれば、ますます人々も企業も集まってくるからです。</li> <li>特に、活気ある文化活動が生み出される、自由闊達な雰囲気は、人口が減少し成熟した社会、また、知識社会に必要な人々の創造性を高める力があり、今後の都市の成長戦略の要になるといっても過言ではありません。</li> <li>大阪には、伝統芸能、近代美術など文化芸術資産、また、博物館・美術館・観光施設など、文化の潜在力は極めて高いものがあります。さらに、大阪の暮らしやすさ、といった広い意味での大阪文化を、例えば、観光やデザイン産業の振興など産業経済施策と融合させたり、トッププロモーションなどによって、まち全体の魅力として、まるごと売り込むといった戦略で情報発信していきます。</li> <li>行政としては、市民の皆さんをはじめ、大阪を訪れる多くの人々のために、文化の活動フィールドを確保するなど条件整備に取り組み、文化振興の気運を高めていくことが、その役割だと考えます。</li> </ul>

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>術を活用します。</p> <p>③行政としては、行政が文化を意図的に作りだすあるいは特定の文化を高価値として集中支援するという発想ではなく、特定の文化に絞ることなく、新たな文化的価値の発想を大切にします。</p> <p>市民の自律と創意が最大限に発揮され、自主的な文化活動が活発に行われるようサポートします。</p> <p>市民ニーズや芸術家の専門性を伸ばす環境を整える文化行政にふさわしいPDCAサイクルを構築します。</p>	

## ■質 問

【Q15】大阪市における海外からの観光客の誘致拡大方策の一つとして、カジノを含む「統合型リゾート施設」整備という選択肢がありますが、あなたのスタンスをお示し下さい。

## ■回 答

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>民間資本を活用して、国内外から多くの人を集客するエンターテインメントや世界トップレベルの協議、複合コンベンションなどの大規模集客施設を併設したカジノを含む統合型リゾート施設を整備します。</p> <p>単にリゾートやエンターテインメントを単体で計画するのではなく、大規模なMICE、コンベンション施設を中心施設と捉え、そこにカジノを含む統合型リゾート施設を併設し、大阪の目玉としての成長戦略の要の一つにします。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪は、文化が香る都市格の高いまちとして、貴重な歴史資産や伝統芸能、水都の景観、あるいはショッピングなど、多彩な魅力を持った都市です。</li> <li>また、近隣には、京都や神戸など個性豊かな魅力を持った都市もあり、それらを含めて、関西圏全体の魅力を、アジアをはじめとする世界にアピールしていくことが集客・観光戦略として早道であり、妥当であると考えます。</li> <li>カジノについては、ギャンブル依存症の問題や青少年への悪影響などさまざまな課題があり、引き続き慎重な議論が必要であると考えています。</li> </ul>

## ■関西経済同友会の問題意識

当会は2010年12月、大阪駅北地区第2期開発について、大規模なオープンスペースをとりこんだモデル図を添え、「グリーンパークの実現に大阪市のリーダーシップを」と提言いたしました。

## ■質 問

【Q16】あなたは、①大阪市の都市政策の中で大阪駅北地区第2期開発区域計画のあり方についてどのようにお考えですか。その開発計画実現の手法、開発後の運営スキームを示して下さい。

②また一方で、大阪市内では「梅田への一極集中」という状況も懸念されますが、大阪市全体での都市計画のあり方について、あなたのお考えを具体的に示して下さい。

## ■回 答

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>①NYのセントラルパークをイメージした「大阪セントラルパーク」(仮称)を造成します。</p> <p>1期計画のナレッジキャピタルのコンセプトにより国内外から集まるビジネスマンや研究者、観光客をさらに一層集客す</p>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「うめきた地区(大阪駅北地区)」は関西経済を牽引する拠点であり、全体開発をぜひとも成功させたいと考えており、大阪市経済成長戦略の重点戦略エリアとして全力でまちづくり</li> </ul>

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>る効果を高める視点で大阪セントラルパークを設計します。</p> <p>大規模災害時の避難地としての機能も有する設計を行います。開発計画実現の手法、運営スキームについては、大阪市の財政状況等から最終的には政治判断しますが、大阪市の民間事業者とともに用地取得し計画を実現する方法、総合特区制度を利用して大阪市以外の主体が用地取得する方法、民間事業者や寄贈者等を最大限活用する方法、その他大阪市の最大限財政負担をすることなく、市民も含めた民間事業者にも魅力がある制度設計を行い、民間資本、民間投資を最大限活用し、目的を達成する方法を多面的に検討します。</p> <p>②大阪府とも協働し、大阪全体の都市計画を検討します。</p> <p>大阪市内に限ってみれば、梅田地区、難波地区だけでなく、梅田と難波を繋ぐ御堂筋、その他南港地区、森ノ宮地区、天王寺・阿倍野地区を将来性のある重点拠点として、都市計画を考えます。</p> <p>都市計画を考える際には、東京や他の先進諸都市と比較して、大阪は緑が少ないので、都心部の緑を広げることが優先します。</p> <p>③少子高齢化社会へ突入することを踏まえ、大阪市の都市構造を抜本的に見直します。現在の大阪市の都市構造は高度成長時代型。御堂筋界隈を現在のようなオフィス街専用とするのではなく、人で賑わう街、生活感のある街、世界でもっとも質の高いコンパクトシティを目指します。また都市構造そのものが観光資源となるように、世界に類を見ない圧倒的魅力を有する都市構造に造り直し、外国人観光客を増やします。</p> <p>北ヤードの緑化、駅前ビルの建て替えに伴う屋上緑化などと共に中之島そして淀屋橋から難波にかけて、車両の流入規制ができないか、御堂筋自体を緑化・セントラルパーク化ができないか、そのためには大阪市全体の都市構造をどうすべきか検討します。</p> <p>大阪市内のど真ん中に、淀川からなんばに連なる縦の緑、そして中之島の横の緑を合わせた巨大なグリーンクロスを形成し、大阪城・難波宮界隈、天王寺公園界隈も緑の拠点化を図っていきます。</p>	<p>に取り組んでいきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2期開発区域については、関西経済同友会や宮原元阪大総長ほかの皆さんから提言をいただいています。これらの貴重な提言を踏まえつつ、必要な基盤整備や先行開発区域とのバランスなどを総合的に考慮して、高度な都市機能の導入と、多様な緑やオープンスペースによる良好な都市環境の創出が両立するまちづくりをめざしていきたいと考えています。</li> <li>・ まちづくりに必要不可欠な東海道線支線の地下化と、関西国際空港と梅田を約44分で直結する新駅の設置などの都市基盤整備については、開発利益の還元を求めながら着実に進めていきます。</li> <li>・ また、まちの運営については、先行開発区域で組織するタウンマネジメント組織の取り組みを2期開発区域、さらには大阪駅周辺へも波及させ、いわゆる「大梅田」のタウンマネジメントへと発展させていきたいと考えています。</li> <li>・ これまでも、関西の産官学のトップで構成する「まちづくり推進協議会」で議論し、関係者が一丸となってまちづくりを進めてきましたが、2期開発についても、私が同協議会の会長としてまちづくりの方向性をリードし、オール関西の立場でまちづくりの実現を図っていきます。</li> </ul> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大阪市の、中枢機能や商業が集積する都心部、産業・物流拠点を形成する臨海部、住機能や特色ある中小企業が集積する内陸部などが連担しています。これら多様な地域の特徴をいかしつつ、まさに一体となって、活発な都市活動による産業・雇用、文化・歴史や快適な居住環境が確保された活気あふれる都市として発展させていきたいと考えています。</li> <li>・ このため、重点戦略エリアである大阪駅周辺地区にとどまらず、大阪市経済成長戦略に沿って、今後成長が見込まれつつ大阪・関西の優位性を活かせる重点産業分野の活性化を図るとともに、規制緩和等により南北都市軸沿いの都心部等において民間開発投資の誘導による都市機能の充実を進めます。そして、これらの取り組みを中堅・中小企業をはじめ大阪・関西全体へと及ぼし、大きな経済波及効果を生み出していく経済施策を講じます。</li> <li>・ さらに、大阪のシンボルである御堂筋では、クリエイティブ・デザイン産業の集積を活かして、シャンゼリゼにも匹敵するにぎわいと潤いあふれる世界ブランド化をめざしていきます。また、私が「海の御堂筋構想」を進める臨海部から中之島、そして観光拠点化をめざす大阪城にいたる東西都市軸沿いや、上町台地から天王寺動植物公園周辺にいたるエリアを面的に紡ぎ、水・緑や文化・歴史・観光資源を活かした文化・集客施策によるにぎわいづくりを進めます。</li> <li>・ このように全市において、それぞれの特徴を踏まえた取り組みを進めることによって、経済活性化と質の高い都市環境の</li> </ul>

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
	創造を両立した「大都市、そしていちばん住みたいまちへ」を実現していきます。

## ■関西経済同友会の問題意識

当会は本年10月3日に発表した提言『今こそ「水の路づくり」構想の実現を』において、御堂筋の3ブロックを先行モデル街区としたうえで、現在の緩速車線を廃止し、歩道、自転車道、「水の路」を整備し、世界に誇れる都市景観を創出すべし、と提案いたしました。

## ■質 問

【Q17】①あなたは、当会の提言内容について、どのように思われますか。また、②あなたは、国土交通省から大阪市に管理権限が移管される御堂筋について、今後どのように活性化させるのか具体的に示して下さい。

## ■回 答

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>①御堂筋を単なる道路と捉えない斬新的な視点が必要であり、非常に参考になる構想であると考えます。</p> <p>②御堂筋を内外からの集客拠点、経済資源と捉えるとともに、市民の憩いの空間、大規模災害時の避難地としても活用できるような視点を持ちつつ、活性化を図ります。具体的には、交通需要その他道路との状況も見極めながら、必ずしも大規模道路でなければならないという発想を捨て、御堂筋全体を緑の公園化するなども検討します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今回の関西経済同友会からいただいた御堂筋の空間利用の提案は、環境配慮や地域コミュニティとの連携も視野に入れた、夢のある斬新な提案であり、今後、幅広く意見を聞きながら御堂筋の将来像を考えていく上で、貴重なご意見であると受け止めています。</li> <li>・ 御堂筋は市民・経済界との協働のたまものであり、大阪経済を支える企業が集積し、大阪の発展を象徴する都市軸として発展してきました。</li> <li>・ 地方分権の流れの中で、このかけがえのない御堂筋が、来年度には国土交通省から大阪市へ移管されます。これを契機に、大阪市と地域の企業・市民が一体となって御堂筋及び周辺のまちづくりを進め、パリのシャンゼリゼにも匹敵するようなにぎわいと潤いあふれる世界ブランド化をめざしていきたいと考えています。これによりご指摘のように大阪としての世界へアピールにつながると思います。</li> <li>・ その象徴的な取組みとして、大阪のクリエイティブ・デザインが集積とその力を活かして、御堂筋を世界的なデザインストリートとしてブランド力を向上する取組みをはじめました。今後とも、御堂筋が求められる機能や使い方、運営手法について、クリエイターや沿道企業・市民が一体となって斬新なアイデアを出し合い、実施・検証することにより、御堂筋の新しい魅力や活力を引き出していきます。</li> </ul>

# 7. 教育

## ■関西経済同友会の問題意識

「人が資源」の日本において、次世代の社会・経済の担い手を育成することは、非常に重要な政策分野であると当会は考えます。

## ■質問

【Q18】①大阪市の教育の現状について満足していますか。②満足していればその理由を、不満であれば、どのような点をどのように改革しますか。③子どもの郷土愛、愛国心の涵養方策、そして学力向上方策を具体的に述べて下さい。

## ■回答

橋下 徹 氏	平松 邦夫 氏
<p>小中一貫、中高一貫教育の推進を図る。大阪市の教育の現状は、危機的状況にあります。学力や体力の低下、道徳の欠如、教員の指導力不足、教育委員会制度の問題など、根本的に教育改革をする必要があります。そのため、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市長が教育委員会と協議して実現すべき目標を設定します。</li> <li>2. 校長、副校長を段階的に内外公募し、マネジメント能力の高い人材を登用します。</li> <li>3. 教員の任用や人事評価について校長の意見を反映させます。</li> <li>4. 学校運営について、校長に予算要求権を付与します。</li> <li>5. 教員は年1回の公開授業を行い、授業力の向上に取り組みます。</li> <li>6. 校長については目標達成度、教員については人事評価の結果を給与に反映させます。</li> <li>7. 小学校区隣接選択制を採用し、地域の同意により、一定隣接区域で学校選択を可能にします。</li> <li>8. 中学校区ブロック選択制を採用し、地域の同意により、ブロック内で学校選択を可能にします。</li> <li>9. 学力テストを実施し、学校運営協議会の求めに応じて、その結果を公表します。</li> <li>10. 保護者、周辺地域住民等が参加する学校運営協議会により地域の声を教育に反映させます。</li> <li>11. 校長は学校運営協議会と協議し、採択すべき教科書を推薦し、教育委員会はそれを尊重するようにします。</li> <li>12. 学校の判断により、土曜日授業および放課後授業を可能にします。</li> <li>13. 習熟度別の少人数授業を拡充します。</li> <li>14. 普通高校、商業高校、工業高校について、統合と学力強化を図るとともに、大学、産業界との連携を積極的に行います。</li> <li>15. 国旗、国歌を法律に基づき、正しく、掲揚および斉唱するようにします。</li> <li>16. 日本の歴史、文化、国語の教育を強化します。</li> <li>17. 周辺地域において、ボランティア活動を積極的に行います。</li> </ol>	<p>①②③まとめて、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育の目的は「集団を支える成熟したメンバーを再生産する」こと、すなわち「大人をつくり出す」ことであり、言い換えれば、自立して働き、主体的に社会参加をする大人に育てることと考えています。</li> <li>・その意味で現状では、教育に貧困の連鎖を断ち切る十分な力はなく、また、社会全体で教育を支えるために不可欠な開かれた学校としての運営がなされていないなど、必ずしも満足していません。</li> <li>・これからの社会では、労働・福祉政策を一体的に推進し、働くために必要な知識や技術をさまざまな環境に暮らす全ての人々に提供し、自立や社会参加の条件を整備することが求められています。</li> <li>・教育においても同様に、人に対する投資という観点から、自立して働き、主体的に社会参加する大人をつくるということを明確に意識しなければなりません。</li> <li>・そのため、学力偏重主義を否定し、子どもの「個性」「多様性」を最大限尊重すること。そして、困難に遭遇しても強く生き抜く力を持った人、自分たちが暮らす社会での役割を自覚した豊かな「市民力」をもった人の育成を、地域社会全体で支えていかなければなりません</li> <li>・具体的には、習熟度別少人数授業や小中一貫した教育をはじめ、国際ビジネス社会で活躍できる人材を育成する新商業高校、新工業高校などの施策・事業を進めるとともに、学校・親・地域の人々など様々な皆さんの力を集める仕組みをつくるなど、社会総がかり子どもの教育に取り組んでいく必要があります。</li> <li>・郷土愛は、地域社会での役割を主体的に果たしていくことを明確に意識させる教育を推進することで、自ずと育っていくものであり、そういった郷土愛は愛国心へとつながるものと考えます。</li> </ul>

以上